

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

1 中期経営計画における基本的な考え方

積極的な対話の継続を重点的に取り組む

① 株主資本コストの現状

- 2024年2月末の株主資本コストは8.5%
(リスクフリーレート〈30年国債利回り〉1.74%、リスクプレミアム6.24%、 β 1.09)
→ ダイセキと比べて業績のボラティリティが大きいダイセキ環境ソリューションに注目
- ダイセキ環境ソリューションの土壌ビジネスのボラティリティを抑える取り組み
 - 業績予想の精度向上(6カ月先までの案件を集中管理)
 - 事業ポートフォリオ見直しによる収益の安定化、リサイクルビジネスへの経営資源投入
 - コンサル営業、ダイセキとの連携の強化による大口インフラ案件への依存度の低下
 - 安定的な案件情報を得るための情報拠点の拡充
 - コストキャップなど新たな取り組みの展開
- 中期経営計画で土壌ビジネスの成長率は年4%を見込む

② ROE向上のために

- 成長投資：M&A、人的資本投資枠260億円確保
- 株主還元：配当性向40%以上、自社株買い120億円程度/3年を目途
→ 2027年2月期 ROE12%以上を目指す

③ 成長のための人的資本投資

- 従業員エンゲージメント向上を狙い以下の施策を実施
 - 従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入
 - 継続したベースアップの実施、資格手当制度導入(2024年3月)

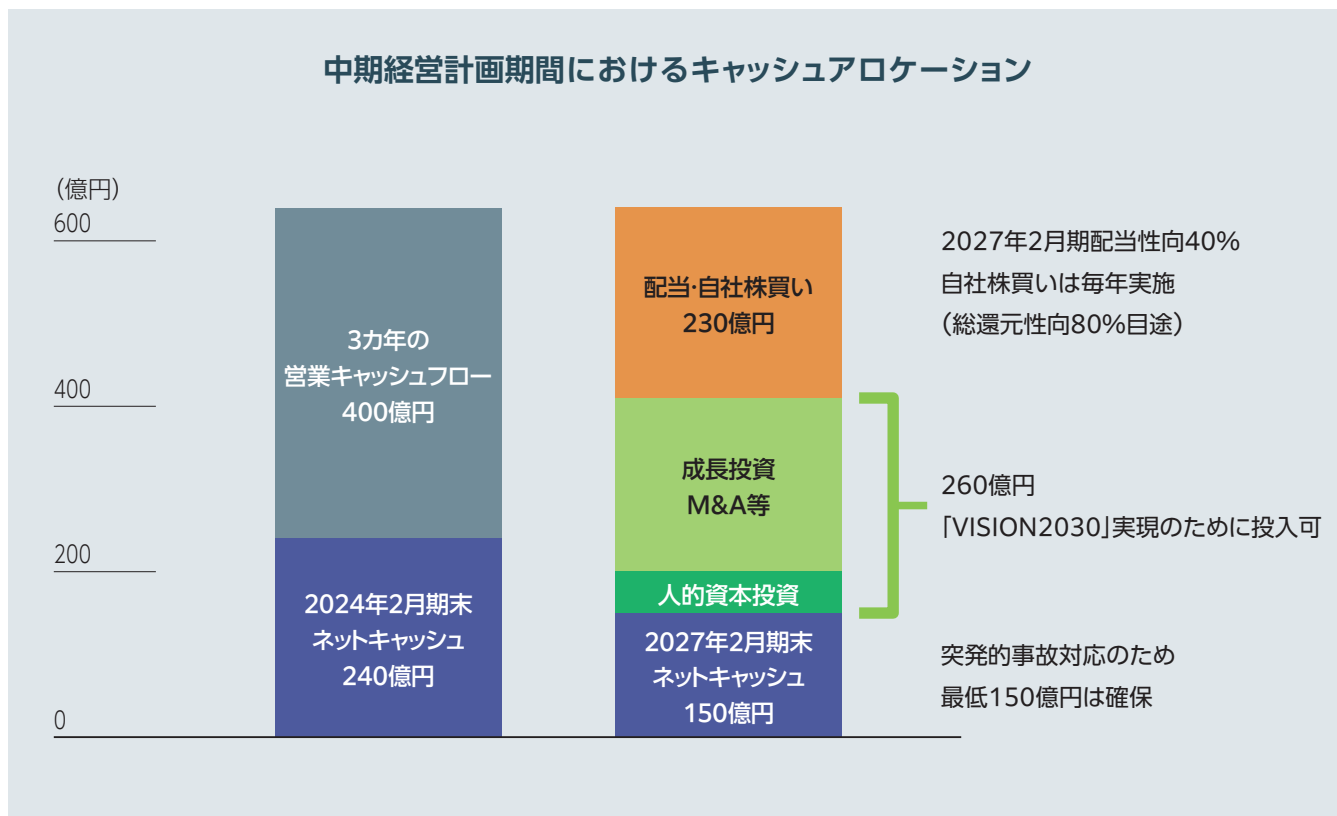
④ 機関投資家との積極的な対話の継続

	2023年2月期上期	2023年2月期下期	2024年2月期上期	2024年2月期下期
国内機関投資家との1on1ミーティング	59回	56回	55回	61回
海外機関投資家との1on1ミーティング	64回	58回	52回	46回
スモールミーティング	1回	1回	1回	2回
工場見学会	—	—	—	1回

2 キャッシュアロケーション

中期経営計画期間においてはキャッシュを以下の3つに割り当てる

①成長投資、②配当・自社株買い、③有事に備えた予備資金



成長投資として、国内のダイセキの廃液ビジネスのシェア拡大、ダイセキとダイセキ環境ソリューションの新規ビジネスの拡充及びM&A、人的資本投資で合わせて260億円を計画している。